



TITLE:

## <特別企画>Interactive 公共空間

AUTHOR(S):

本誌編集委員

---

CITATION:

本誌編集委員. <特別企画>Interactive 公共空間. 公共空間 2013, 10: 23-23

ISSUE DATE:

2013

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/177904>

RIGHT:

本誌掲載の写真・イラスト・記事の無断転載・二次利用はお断りいたします

## Interactive 公共空間 (第一回)

フェイスブック『公共空間』のグループページで読者の方から質問を募集し、京都大学公共政策大学院の教授陣に答えてもらう新企画。今回は統一テーマ「安全保障」に関連して、日本のエネルギー安全保障について、佐伯英隆本学特別教授に解説していただいた。(企画 茶井祐輝)

### 質問

「福島原発の事故以来、日本の原子力政策の方向性はどこに向かっているのでしょうか？また、原子力比率を減らすとすれば、どのようにしてエネルギー安全保障を確保すべきなのでしょう？」

(フランス在住 二十六歳大学院生)

小職としては、原子力発電所は減らすべきではなく、むしろ増加させていくべきであるというのが持論であり、その方向での回答しかできないのでご了承頂きたい。

希少化する化石燃料に依存するエネルギー政策は sustainable ではない。現在我が国はフクシマショックから、輸入化石燃料依存を高め、石炭・石油・天然ガスを燃やし続けているが、結果、我が国の貿易赤字は過去最高になった。加えて、つい近年までの「地球温暖化問題」の大騒ぎはどこへ行ってしまったのか？

太陽光、地熱、バイオ、風力等のいわゆる新エネルギーに関しては、これまで我が国を含め各国政府とも研究開発、普及促進の両面で相当な努力を払ってきており、その努力は継続されるべきであるが、今日、現実には低廉かつ安定的なエネルギー供給の一翼を担っているという状態に至っていないし、また、近々それが実現可能な状態になる事は不可能である。「夢」を語るのは自由であるが、「夢」に依存するエネルギー政策は無責任である。

また、上記新エネルギー普及にかかる膨大な費用を誰が負担するのか、全く議論されていない。納税者が

税負担の増加を甘受する気があるのか、価格に転嫁するのか、電力消費企業に負担を強いるのか、その場合産業の空洞化が起きないのか、といった問題が全く議論されていない。

事故があればそれを経験として、事故を起こさないように技術、運用、システムを改善するという前向きな努力をするという姿勢をなくしてしまうような国家に将来はない。

以上のことから、貴君の質問「原子力比率を減らすとすれば、どのようにしてエネルギー安全保障を確立するべきでしょうか？」に対しては「原子力発電の比率を減らしてエネルギー安全保障の確保は出来ない」と言うのが答えである。



解説者：佐伯英隆教授

京都大学公共政策大学院特別教授。  
東京大学法学部卒業、ハーバード大学 JF ケネディ行政大学院卒 MPA。  
経済産業省の資源エネルギー庁国際資源課長、通商政策局審議官等を歴任し、2004 年退官。著書に『カジノの文化誌』（中央選書）他。

沢山のご質問ありがとうございました。フェイスブック『公共空間』ページでは今後も記事の企画、配信、日々の活動風景を掲載していきます。URL は、<http://www.facebook.com/publicspace.kyoto>